

**医療介護総合確保促進法に基づく
香川県計画**

**令和7年2月
香川県**

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 1 (医療分)】 かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	かがわ医療情報ネットワーク協議会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。		
	アウトカム指標	・ K-MIX Rによる患者情報の参照件数 (K-MIX+からの累計) : 約 88,000 件 (R3) → 約 92,200 件 (R4) → 約 99,200 件 (R5) → 約 106,200 件 (R6) → 約 113,200 件 (R7)	
事業の内容	県内医療機関の電子カルテ情報等の診療情報を共有化するためのネットワークを構築し、中核医療機関から診療所・薬局に至る医療機関の連携体制を強化する。		
アウトプット指標	・ K-MIX Rによる患者情報の公開件数 (K-MIX+からの累計) : 約 23,000 件 (R3) → 約 25,500 件 (R4) → 約 29,500 件 (R5) → 約 33,500 件 (R6) → 約 37,500 件 (R7)		
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX R を充実させることにより、加入機関が増え、医療機関の電子カルテ情報等の公開件数や参加医療機関による参照件数が増えることで、重複検査等の回避につながる。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	○地域医療構想の関係性 K-MIX R の機能充実や参加医療機関の拡大など、IT を活用した医療情報連携の推進などにより、医療資源の効率的な活用と医療連携体制の強化を図ることとしている。 ○スケジュール ネットワークの自立的運営を目指し、参加医療機関の拡大を令和6年度まで重点的に取り組むこととしているが、以降も継続して取り組むことが重要であることから、毎年度実施していく。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,000

	基金	国 (A)	(千円) 12,667	うち過年度残額 (千円) 12,667
		都道府県 (B)	(千円) 6,333	うち過年度残額 (千円) 6,333
		計 (A+B)	(千円) 19,000	うち過年度残額 (千円) 19,000
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 12,667	うち過年度残額 (千円) 12,667
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 2 (医療分)】 かがわ医療情報ネットワーク整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,968 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	かがわ医療情報ネットワーク協議会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。		
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・K-MIX Rによる患者情報の参照件数（K-MIX+からの累計）： 約88,000件（R3）→約92,200件（R4）→約99,200件（R5）→約106,200件（R6）→約113,200件（R7）	
事業の内容	他院の電子カルテ情報やレセプト情報等を閲覧できるシステムである「かがわ医療情報ネットワーク」は、国が進める医療DXにより今後、重複等する機能が見込まれることから搭載機能の見直しが必要である。併せて、同システムの保守期限が令和7年度であることも踏まえ、令和7年度のシステム改修を前提としたシステム全体の検討を実施するもの。		
アウトプット指標	・K-MIX Rによる患者情報の公開件数（K-MIX+からの累計）： 約23,000件（R3）→約25,500件（R4）→約29,500件（R5）→約33,500件（R6）→約37,500件（R7）		
アウトカムとアウトプットの関連	K-MIX Rを充実させることにより、加入機関が増え、医療機関の電子カルテ情報等の公開件数や参加医療機関による参照件数が増えることで、重複検査等の回避につながる。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	○地域医療構想の関係性 K-MIX Rの機能充実や参加医療機関の拡大など、ITを活用した医療情報連携の推進などにより、医療資源の効率的な活用と医療連携体制の強化を図ることとしている。 ○スケジュール ネットワークの自立的運営を目指し、参加医療機関の拡大を令和6年度まで重点的に取り組むこととしているが、以降も継続して取り組むことが重要であることから、毎年度実施していく。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,968
	基金	国(A)	(千円) 10,645
			うち過年度残額 (千円)

					10,645
		都道府県 (B)	(千円)	5,323	うち過年度残額 (千円) 5,323
		計 (A+B)	(千円)	15,968	うち過年度残額 (千円) 15,968
		その他 (C)	(千円)		
	基金充 額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	10,645	うち過年度残額 (千円) 10,645
			うち受託事業等 (注3)	(千円)	
備考					

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 3 (医療分)】 がん診療等施設設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。</p>				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの年齢調整死亡率 (75歳未満) の20%減少: 男 110.2、女 59.3 (H17) → 男 76.0、女 50.0 (R6) ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持: 5圏域の維持 			
事業の内容	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。				
アウトプット指標	・設備を整備する医療機関数 2か所 (R5)				
アウトカムとアウトプットの関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の近点化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆくとともに、がんにおける医療機能の分化・連携が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000		
		基金	国 (A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 3,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 1,667
			計 (A+B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円) 5,000
		その他 (C)	(千円)		

	基金充 額（国費） におけ る 公民の別 （注2）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 3,333	うち過年度残額 （千円） 3,333
			うち受託事業等（注3） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No. 4 (医療分)】 病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	24,880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	香川県歯科医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	医科歯科連携による医療提供体制の構築や、がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図ることが重要である。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減 ・病院内で口腔管理を受けた患者数：2,365人(R5)→1,500人以上の維持(R56) 		
事業の内容	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数：5機関(R5)→5機関以上を維持(R6) 			
アウトカムとアウトプットの関連	歯科のない病院等への口腔管理実施体制の整備により、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期機能の集約化及び入院医療から在宅への円滑な移行を図り、医療機能の分化連携を推進することで、地域医療構想の達成につなげる。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,880	
		基金	国(A)	(千円) 16,587
		都道府県(B)	(千円) 8,293	うち過年度残額 (千円) 8,293

		計 (A+B)	(千円) 24,880	うち過年度残額 (千円) 24,880
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 16,587	うち過年度残額 (千円) 16,587
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 5 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する 人材育成のための講習及び研修実施事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	香川県歯科医師会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が医療・歯科医療・介護の連携について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。		
	アウトカム指標	・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加(累計) : 1,468人(R5) → 1,518人(R6)	
事業の内容	医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯科医師のみならず、看護師、栄養士、言語聴覚士、ケアマネージャー等の多職種を対象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。		
アウトプット指標	・研修会の開催回数(累計) : 16回(R5) → 17回(R6) ・受講者数(累計) : 1,468人(R5) → 1,518人(R6)		
アウトカムとアウトプットの関連	講習及び研修を通して、医療・介護連携の重要性について情報共有し、質の高い医療介護人材の増加を図ることで、多職種が連携して取り組む環境の整備につながり、患者の健康状態及びQOLの向上に寄与するとともに、病床の機能分化及び連携、並びに医療及び介護の連携を推進する。		
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	○地域医療構想の関係性 多職種を対象とした研修会を開催し、多職種間での連携を強化することにより、医療資源の効率的な活用と医療連携体制の強化を図る。 ○スケジュール 医療機能の分化と連携を図り、患者の状態に応じた、きめ細かな医療を提供する体制を構築することを目的に、最近トピックを盛り込み、医療ニーズの変化に対応できるよう毎年度実施。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500
	基金	国(A)	(千円) 333
			うち過年度残額 (千円) 333

		都道府県 (B)	(千円) 167	うち過年度残額 (千円) 167
		計 (A + B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500
		その他 (C)	(千円)	
	基金充 額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療構想推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,191千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	香川県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けては、調整会議で議論を進めていくとともに、医療機関や関係者及び県民に広く、地域医療構想や在宅医療に係る理解を深めてもらう必要がある。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・必要病床数に見合った病床の機能分化の促進 ・2025年の在宅医療等の医療需要(13,305/日)の創出 		
事業の内容	医療機関等を対象に、地域医療構想を理解してもらうためのセミナーや会議を開催するほか、地域医療構想の出口戦略である在宅医療や人生の最終段階における医療・ケアの推進を図るため、医療・介護従事者を対象とした多職種連携のための研修会などを開催する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想セミナー：1回 ・人生の最終段階における医療・ケアに関する研修等：年2回程度 			
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや研修の開催により、医療・介護従事者、県民及び行政担当者等が、地域医療構想の理解促進を図ることで、医療介護連携の推進及び入院医療から在宅医療への円滑な移行を目指す。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	毎年度、地域医療構想に関するセミナーや会議を開催するほか、地域医療構想の出口戦略である在宅医療や人生の最終段階における医療・ケアの推進を図るための研修会などを開催し、地域医療構想の実現に向け、関係者の理解を深めるものである。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,191	
		基金	国(A)	(千円) 1,461
	都道府県(B)		(千円) 730	うち過年度残額 (千円) 730
	計(A+B)		(千円) 2,191	うち過年度残額 (千円)

		その他（C）		（千円）	
	基金充 額（国費） における 公民の別 （注2）	公		（千円） 1,461	うち過年度残額 （千円） 1,461
		民		（千円）	うち過年度残額 （千円）
	うち受託事業等（注3）		（千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考					

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業													
事業名	【No. 7 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 141,500 千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体													
事業の実施主体	医療機関													
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するため、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。													
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 患者の状態に応じた医療提供体制の整備 地域医療構想における2025年の回復期病床数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td>2,268床</td> <td>2,550床</td> <td>2,832床</td> <td>3,114床</td> <td>3,396床</td> </tr> </table>			R3	R4	R5	R6	R7	2,268床	2,550床	2,832床	3,114床	3,396床
R3	R4	R5	R6	R7										
2,268床	2,550床	2,832床	3,114床	3,396床										
事業の内容	<p>高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するため、病床機能の分化・連携に向け医療機関が行う以下の施設・設備整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換 有床診療所における回復期機能の充実に資する整備 													
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟等の整備 (回復期病床の増) <p>R4: 200床、R5: 200床、R6: 200床、R7: 200床</p>													
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換を支援し、不足が見込まれる回復期病床の整備を進める。													
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)														
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 141,500	/										
		基金	国(A)	(千円) 94,333	うち過年度残額 (千円) 94,333									
			都道府県(B)	(千円) 47,167	うち過年度残額 (千円) 47,167									

		計 (A+B)	(千円) 141,500	うち過年度残額 (千円) 141,500
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 94,333	うち過年度残額 (千円) 94,333
			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 区分 I-1 の標準事業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.8 (医療分)】 病床機能再編支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 82,080 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	香川県内の医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要。			
アウトカム指標	基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数(許可病床数) 1 医療機関 急性期病床 98床→62床			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上で実施する、地域医療構想に即した病床機能再編に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 82,080	
		基金 国(A)	(千円) 82,080	うち過年度残額 (千円)
		その他(B)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)

	の別（注）	民	(千円) 82,080	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.9 (医療分)】 重症心身障害児(者)にかかる在宅支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,592 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	医療型短期入所事業所		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>児童福祉法第56条の6第2項より、地方公共団体は、日常生活を営むために医療的ケアを受けながら自宅で生活をする障害児や重症心身障害児等（以下「医療的ケア児等」という。）に対して、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉等を提供するために支援体制を整備する必要がある。</p> <p>こうした中で、医療技術等の進歩により医療的ケア児等は年々増加しており、在宅での生活を希望する医療的ケア児等も増加している。こうしたことから医療的ケアを提供できる緊急時の受け入れ先のニーズが高まっているが、現在本県で対応できる機関は1機関のみであり、その1機関も常時利用されている状況である。こうしたことから医療的ケア児等が地域で安心・安全に生活するために緊急時の支援体制を整備する必要がある。</p>		
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・1医療機関について、医療的ケア児等のために2床(人)分の緊急時の医療体制を確保し、必要な支援を提供できるようにする。 ・香川県内において、満床を理由にサービス利用の希望を断る回数：0回 	
事業の内容	<p>医療的ケア児等の緊急時の受入体制確保のための経費を負担する。ただし、実施機関が確保病床においての受入を実施した日を除く。(補助金の算定にあたっては、未利用病床日数の2分の1に、補助単価を乗じて得た額を支給し、運営に対する支援を行う。)</p>		
アウトプット指標	・支援施設数：1施設		
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療的ケア児等が、引き続き住み慣れた地域で生活できるよう、本人や家族の不安や負担感を解消するための緊急時受入体制の確保が必要である。</p>		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,592

	基金	国 (A)	(千円) 8,395	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,197	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 12,592	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,395	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。					
	アウトカム指標	・訪問看護ステーション数：146か所 (R5末) →147か所 (R6末)				
事業の内容	<p>県内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション連絡協議会、病院、介護支援専門員協議会等関係機関の代表や訪問看護ステーションの指定の所管課が参加する協議会を開催し、訪問看護の推進や機能強化型訪問看護ステーション整備についての課題を検討する。</p> <p>関係者間の連携、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施する。</p>					
アウトプット指標	・訪問看護推進事業協議会開催日数：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	関係者による協議会で、訪問看護の推進等のために検討された課題に対して、研修会や普及啓発等の企画を提案することで、県全体の訪問看護を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	600			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		600				
	その他 (C)	(千円)	/			
基金充当額 (国費) における	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)		

	公民の別 (注1)	民	(千円) 400	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	850 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。					
	アウトカム指標	・訪問看護ステーション数：146 か所 (R5 末) →147 か所 (R6 末)				
事業の内容	訪問看護に従事する看護師を養成及び訪問看護ステーション及び病院の看護職員に対し、実地研修等を実施することで、急性期医療や在宅医療それぞれの特性等の相互理解を図るほか、看護職員の訪問看護への普及啓発を図る。また、各病院等からの特定行為研修受講希望者への受講料等の一部を助成する。					
アウトプット指標	・訪問看護に関する研修受講者数：50 人／年					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	850			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		その他 (C)	(千円)	/		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			567			

			うち受託事業等（注2） （千円） 567	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.12 (医療分)】 訪問看護サポート事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,270 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。				
	アウトカム指標	・訪問看護ステーション数：146 か所 (R5 末) →147 か所 (R6 末)			
事業の内容	訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（間者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの電話相談や出張相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表を行うことで、訪問看護ステーションを支援する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数 48,354 件 (R5) →53,189 件 (R6)) ・訪問看護センターホームページアクセス件数（年間）：15,097 件 (R5) →19,000 件 (R6) 				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービスの利用件数の増加の受け皿となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,270		
		基金	国 (A)	(千円) 1,513	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 757	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,270	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,513	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,513	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,319 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。</p> <p>また、在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れた地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的な診療や相談、訪問診療等ができるかかりつけ歯科医を持つように普及啓発を行うことが重要である。</p>			
	アウトカム指標	・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数：13件 (R5) →現状維持 (R6)		
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療及びかかりつけ歯科医に関する普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：24人 (R5) →現状維持 (R6) ・在宅歯科医療機器の貸出件数：53件 (R5) →現状維持 (R6) ・在宅歯科医療又はかかりつけ歯科医に関する研修会：3回 			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療やかかりつけ歯科医等について歯科医師および県民の認知が高まることで、在宅歯科医療を必要とする人への適切な歯科医療の提供が可能となる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,319
		基金	国 (A)	(千円) 5,546
	都道府県 (B)		(千円) 2,773	うち過年度残額 (千円) 200
	計 (A+B)		(千円) 8,319	うち過年度残額 (千円) 600

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,546	うち過年度残額 (千円) 400
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,546	うち過年度残額 (千円) 400
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.14 (医療分)】 地域在宅歯科医療連携室整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,236 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強化が必要である。				
	アウトカム指標	・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数(延べ数): 1,613人(R5)→現状維持(R6)			
事業の内容	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。				
アウトプット指標	・地域在宅歯科医療連携室の整備数: 4か所(R5)→現状維持(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	複数の中核医療機関の施設内に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、各施設を利用する患者に対し、在宅歯科医療の紹介等を行うことが可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,236	
		基金	国(A)		(千円) 8,824
	都道府県(B)		(千円) 4,412	うち過年度残額 (千円) 4,384	
	計(A+B)		(千円) 13,236	うち過年度残額 (千円) 13,194	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 8,824	うち過年度残額 (千円)
その他(C)		(千円)			

				8,796
			うち受託事業等（注2） （千円） 8,824	うち過年度残額 （千円） 8,796
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 口腔健康管理提供体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,850 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の口腔機能の改善は、誤嚥性肺炎を未然に防ぐとともに、低栄養状態の予防に関わり、健康寿命の延長やQOL向上の観点からも極めて重要である。施設や在宅において口腔機能を維持するため、歯科専門職を含む多職種による支援体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・検査実施件数：2,193件 (R5) →2,100件 (R6) ・改善訓練実施件数：423件 (R5) →320件 (R6)
事業の内容	高齢者の摂食・嚥下等の口腔機能に関する調査を行い、歯科口腔の専門職以外の職種でも実施可能で効率的な検査・回復方法の分析・検討等を行うとともに、歯科診療所における口腔機能を客観的に検査できる機器の導入を支援する。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能検査機器（舌圧測定器）を整備する医療機関（地域連携体制及び口腔健康管理支援体制の促進に協力する医療機関）数（累計）：159件（うち本事業での整備は109件）(R5)→186件(R6) （※本事業によらず整備されていた43件については、地域偏在がないことを確認済み。） ・研修会または動画等を活用したインターネット配信：1回以上(R6) 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>高齢者の口腔機能への介入・訓練を含めた口腔健康管理を行うことにより、口腔機能低下の早期発見・改善が見込まれる。</p> <p>本事業で実施した検討会での検討結果や分析結果等は、地域医療連携関連の連絡会及び研修等において、医療介護関係者間で共有し、さらに医科・介護の視点からの解釈を加えることにより、医療及び介護の連携体制の強化を図る。歯科診療所と中核病院等の連携により低栄養や誤嚥性肺炎等を予防し、早期回復や誤嚥性肺炎死亡率の低下に寄与できる。地域のかかりつけ歯科医が中心となり、歯科診療所、在宅または介護施設において継続して機能訓練を行い、口腔機能の維持や改善を図ることにより、全身の健康状態の保持が期待できる。また、多職種で活用できる口腔機能改善プログラムを用い施設や在宅での口腔機能を維持するための支援方法の確立を目指す。</p>	

	県内全域で、フレイル期、入退院後、在宅療養期間など、どのステージにおいても、口腔健康管理を提供できる多職種による連携体制を整備する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 22,850	
		基金	国 (A)	(千円) 15,233	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,617	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 22,850	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,522	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 711	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業名	【No.16 (医療分)】 地域包括ケアに向けた在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	39,663 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	歯科診療所		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、退院後の歯科治療や口腔ケアの継続が重要であり、高齢者をはじめ、歯科診療所に来院が困難な患者に対し、歯科診療所が在宅歯科診療を行う設備整備を支援し、在宅歯科医療の提供体制を確保する必要がある。		
	アウトカム指標	・在宅訪問歯科診療協力歯科医院数：236 か所(R5)→236 か所以上 (R6)	
事業の内容	歯科訪問診療に必要なポータブル歯科診療機器、在宅患者の症状の急変時に備えた医療機器及び診療機器を感染源にしないための感染症対策に資する機器の整備等を図る歯科医療機関に対して補助を行い、県民の安全・安心な在宅歯科医療体制を確保する。		
アウトプット指標	・助成する歯科診療所数：20 か所 (R6)		
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に必要な設備整備を支援し、安全・安心の在宅歯科医療提供体制を確保する。 また、在宅で行う歯科治療や口腔ケアを入院医療から継続して行い、患者の予後の改善を図ることで、できるだけ長期の在宅療養を可能とし、県民の健康な暮らしを実現する。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,663
	基金	国 (A)	(千円) 17,628
		都道府県 (B)	(千円) 8,814
		計 (A+B)	(千円) 26,442
		その他 (C)	(千円) 13,221
			うち過年度残額 (千円) 17,028
			うち過年度残額 (千円) 8,514
			うち過年度残額 (千円) 25,542

	基金充 額（国費） におけ る 公民の別 （注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 17,628	うち過年度残額 （千円） 17,028
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 訪問薬剤管理指導等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅患者に対し、薬剤師は多職種と連携しながら、在宅訪問し服薬の管理・指導を行っているが、現状ではまだ十分なサービスが行き届いていない。今後さらに増加する在宅患者に適切な医療・介護サービスを提供するために、多職種連携体制の強化、人材育成等が必要である。					
	アウトカム指標	・新たに訪問薬剤管理指導を実施するようになった薬局数：5薬局				
事業の内容	多職種（主にケアマネジャー）との連携体制の整備・強化、訪問薬剤管理指導に関する技量向上を含め、医療・介護連携を推進するための薬剤師人材の資質向上を支援する研修会の開催等を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数：2回以上 ・研修参加薬剤師数：100人以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種連携体制の整備・強化、訪問薬剤管理指導の推進を目的とした研修等を実施し、在宅医療に関わる機会の増加や薬剤師の意識・資質の向上等により、訪問薬剤管理指導に取り組む薬局の増加、訪問薬剤管理指導の充実（内容・回数等）を図る。その結果、在宅で療養する患者に対して提供される医療・介護サービスの充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000		
		基金	国 (A)			(千円) 667
	都道府県 (B)		(千円) 333	うち過年度残額 (千円)		
	計 (A+B)		(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円)		

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.18 (医療分)】 医学生支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	香川県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師不足地域等の地域医療に従事する医師を確保する必要がある。			
	アウトカム指標	・医師不足が深刻な高松圏域以外の医療機関で勤務する地域枠医師数の増加：28名 (R5) →30名 (R6)		
事業の内容	修学生をはじめとする医大生を対象に、夏季休暇を利用してへき地医療機関等での実習を行う。また、香川大学と連携し、修学生を含む1～4年生を対象に、自治医科大学出身医師等による総合診療セミナーを開催する。			
アウトプット指標	・へき地医療機関での医学生夏季地域医療実習の実施 1回			
アウトカムとアウトプットの関連	修学生をはじめとする医大生に早期に地域医療を体験してもらうことで、地域医療に対する関心を持ってもらうとともに、実際に総合診療医として勤務している医師のセミナーを受講することで、地域医療の要となる総合診療医に対する理解を深めてもらい、将来地域医療に従事する医師の増加につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	
	基金	国 (A)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 167	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 500	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	

	基金充 額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 333	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円） 333	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 医学生修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	120,960 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、若手医師の県内定着と地域間における医師の偏在緩和のための環境づくりが課題となっている。				
	アウトカム指標	・ 県内指定医療機関で勤務する地域卒医師数の増加：62名 (R5) →72名 (R6)			
事業の内容	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に、修学資金の貸与を行う。				
アウトプット指標	・ 「地域卒学生」への修学資金の貸付：新規貸付者14名、継続貸付者70名				
アウトカムとアウトプットの関連	貸付対象者は、貸付期間の1.5倍に相当する期間を県内の指定医療機関で勤務（期間の1/2以上は高松圏域以外で勤務）することを義務付けられていることから、地域医療に従事する医師を確保することが可能である。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 120,960	
		基金	国 (A)		(千円) 40,320
	都道府県 (B)		(千円) 20,160	うち過年度残額 (千円) 6,421	
	計 (A+B)		(千円) 60,480	うち過年度残額 (千円) 19,263	
		その他 (C)		(千円) 60,480	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円) 40,320	うち過年度残額 (千円) 12,842
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 地域医療総合医学講座設置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	23,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川大学				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師少数区域の地域枠医師配置内定数：2人 (R5) →3人 (R6) ・総合診療専攻医の県内内定数：0人 (R5) →1人 (R6) 			
事業の内容	香川県の医師確保に向けた取組みを実施するために設置している香川県地域医療支援センターの業務のうち、修学資金貸与者への支援や配置調整業務の一部、地域枠配置の総合窓口機能や総合診療医育成業務などを実施するため、香川大学医学部に「地域医療総合医学講座」を設置する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生修学資金貸与者との意見交換会の開催：1回以上 ・医学生修学資金貸与者を対象とする地域医療セミナーの開催：4回 				
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸与者への教育・サポート体制を充実し、地域医療に関する意識醸成を図ることなどで、医師不足地域に必要な医師を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,000	
		基金	国 (A)		(千円) 15,333
	都道府県 (B)		(千円) 7,667	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 23,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における	公		(千円) 15,333	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	・県内医療施設従事医師数：2,713人(R4末)→2,740人(R6末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)			
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行う。				
アウトプット指標	・登録型医師データベースシステム登録者数：506名(R5)→530名(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	多くの医学生・医師に情報提供等を図ることで、県に愛着を持つ医師の増加を図り、地域医療に必要な意思を核保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		500	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.22 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 41,024 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	・県内医療施設従事医師数：2,713人(R4末)→2,740人(R6末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)			
事業の内容	地域医療支援センターの運営に必要な選任医師と専従職員を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成し援と医師確保対策に取り組む。				
アウトプット指標	・医師の就業相談・斡旋数：0件(R5)→3件(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムに基づき、地域卒業医師を養成し、地域医療機関等への配置を行うとともに、医師の就業相談を受け、地域医療機関等への斡旋を行うことで、県内医師数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 41,024	
		基金	国(A)	(千円) 27,349	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円) 13,675	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円) 41,024	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円) 27,349	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23 (医療分)】 専門研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,390 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数:100.1人(R4末)→101.0人(R6末)※医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)			
事業の内容	県内の専門研修期間施設が作成した専門研修プログラムを広報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で研修を行う専攻医を支援する。				
アウトプット指標	・研修奨励金支給対象者:44人(R5)→60人(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに基づいて研修を行う専攻医を支援することで、県内若手医師の確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,390	
		基金	国(A)		(千円) 10,260
	都道府県(B)		(千円) 5,130	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 15,390	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円) 2,260	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.24 (医療分)】 臨床研修医・専攻医確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,455 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で臨床研修や専門研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・県内の人口10万人対45歳未満の若手医師数:100.1人(R4末)→101.0人(R6末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)			
事業の内容	県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組むことで臨床研修医及び専攻医の確保を促進するとともに、指導医体制の強化等として医療機関に対して指導医等養成に要する経費を支援するなどにより、専攻医の確保を促進する。				
アウトプット指標	・県外臨床研修病院合同説明会香川県ブース来場者:107人(R5)→110人(R6) ・県内合同説明会(オンライン)参加者:95人(R5)→100人(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	県外合同説明会への参加などを通して、県内初期臨床研修医数の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,455	
		基金	国(A)		(千円) 4,970
	都道府県(B)		(千円) 2,485	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 7,455	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
		基金充当額(国費)	公	(千円) 4,970	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.25 (医療分)】 小豆医療圏医療提供体制確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 100,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島中央病院の入院患者数：3,203人 (R5) → 現状維持 (R6) ・小豆島中央病院が連携・関連施設となっている専門研修プログラム数：16 (R5) → 現状維持 (R6) 			
事業の内容	公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。				
アウトプット指標	・小豆島中央病院における医師確保：5名				
アウトカムとアウトプットの関連	小豆構想区域における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発により、持続可能な形で良質な医療が提供される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,100		
		基金	国 (A)	(千円) 33,367	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 16,683	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 50,050	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 50,050		

	基金充 額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 33,367	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.26 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	19,542 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内産婦人科専門研修プログラムにおける専攻医志願者数： 3人 (R5) → 現状維持 (R6)			
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、補助を行う。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等手当支給医療機関数：13 医療機関 (R5) → 現状維持 (R6) 産科医等手当支給者数：163 人 (R5) → 現状維持 (R6) 				
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療機関を支援することで、産科医等の確保及び産科医療を担う医師の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,542	
		基金	国 (A)		(千円) 13,028
	都道府県 (B)		(千円) 6,514	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 19,542	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における	公	(千円) 8,961	うち過年度残額 (千円)

	公民の別 (注1)	民	(千円) 4,067	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、公立病院						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p>						
	アウトカム指標	・公立病院等における精神科常勤医師数：29名（R5末）→29名を継続して確保（R6末）					
事業の内容	精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付する。						
アウトプット指標	・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数：7人						
アウトカムとアウトプットの関連	プログラム参加者が県内の精神科病院で後期研修を行いつつ精神保健指定医の資格を取得することで、公立病院をはじめとした県内精神科病院における医師の確保と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		4,400			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	/			
	基金充当額(国費)における	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.28 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	13,428 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	県立病院			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受入れ先が確保できない場合がある。</p>			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数：9名（R5末）→9名を継続して確保（R6末） 		
事業の内容	<p>県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間365日の救急受入体制（医師及び空床）を確保し、かかりつけ病院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終的な受け皿として運用するため、救急医師の人的費及び病床確保のための経費の一部を支援する。</p> <p>当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図る。</p>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急患者の最終的な受入先の確保：3病床確保 			
アウトカムとアウトプットの関連	<p>精神科救急患者を受入れる体制を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受入れる環境を構築する。</p> <p>精神科疾患における最終的な対応困難事例の受け皿を整備することで、他の精神科輪番病院の負担軽減を図り、もって精神科医師の確保を図る。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,428	
	基金	国(A)	(千円) 8,952	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 4,476	うち過年度残額 (千円)

		計 (A+B)	(千円) 13,428	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,952	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.29 (医療分)】 地域連携精神医学寄附講座設置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川大学				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の精神科医療の課題は、精神科医師不足（特に公立病院における勤務医不足）と精神科医師不足に伴う身体合併症患者の受入先の確保が困難であることの2点である。この課題解決のためにも、基幹病院の精神科医師の確保が急務である。</p>				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 公立病院等における精神科常勤医師数：29名（R5末）→29名を継続して確保（R6末） 身体合併症の受入医療機関の確保：2病院（R5末）→2病院を継続して確保（R6末） 			
事業の内容	<p>近年、精神科勤務医の不足に伴って、複数病院が精神科病棟を廃止した結果、精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関が十分確保できていない状況が生じており、県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部への寄附講座「地域連携精神医学講座」の設置を通じて、香川大学医学部から県内の基幹病院に精神科常勤医師の派遣を受けることで、精神科医師の勤務医不足に伴う精神科入院医療や身体合併症の受入医療機関の確保を図ろうとするものである。</p>				
アウトプット指標	・診療支援及び身体合併症等研究のための専任教員：3名確保				
アウトカムとアウトプットの関連	寄附講座に専任教員3名を確保し、地域における身体合併症患者及び措置入院者等の受入体制についての研究等を行うことにより、基幹病院の精神科常勤医師数を確保するとともに、身体合併症の受入医療機関を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,000	
		基金	国(A)		(千円) 18,667
	都道府県(B)		(千円) 9,333	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 28,000	うち過年度残額 (千円)	

		その他 (C)		(千円)	
	基金充 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公		(千円) 18,667	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.30 (医療分)】 感染症対応人材育成支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興・再興感染症への医療従事者の対応能力強化を図るとともに、医療機関の平時からの連携体制を構築し、感染症拡大時に備える。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門医の確保 ・感染症専門医数 (R6～R8 毎年1名以上) 			
事業の内容	<p>県内唯一の医師養成機関である香川大学医学部の附属病院が設置する感染症教育センターにおいて、感染症専門医等の養成事業を委託し、初期研修医・後期研修医等に対する感染症専門教育プログラムに基づく臨床研修等を行うとともに、県内の医療機関へ派遣研修を行うことにより感染症専門医の養成、確保及び定着を図る。</p> <p>また、県内医療機関への感染症研修を行い感染症対応能力強化を図るとともに、医療機関の連携体制を構築し、新型コロナ対応のため創設した感染対策支援チームの維持強化を図る。</p>				
アウトプット指標	・研修会開催回数：5回				
アウトカムとアウトプットの関連	感染症専門医研修プログラム等により感染症専門医の養成、確保及び県内定着を図ることで、県内の感染症専門医数の増加につながる。また、派遣や訓練により県内医療機関の連携強化し、感染対策支援チームの維持・強化を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000		
		基金	国 (A)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 15,000	うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)		(千円)	
	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.31 (医療分)】 離島患者等搬送支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。</p> <p>当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。</p>				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 離島における医療提供体制の確保（医療従事者の負担軽減） 離島住民等の搬送手段の確保 			
事業の内容	離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。				
アウトプット指標	・船舶の借上げによる搬送件数：約130件				
アウトカムとアウトプットの関連	離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,000	
		基金	国(A)		(千円) 1,333
	都道府県(B)		(千円) 667	うち過年度残額 (千円)	

		計 (A+B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 2,000	
	基金充 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.32 (医療分)】 公衆衛生理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川大学、香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域や組織における疾病対策や災害時対応の推進等、公衆衛生医師の役割の多様化、増加に対応するため、不足している県内の公衆衛生医師を計画的、継続的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内の公衆衛生医師数の増加：7名 (R5 末) → 8名 (R6 末)			
事業の内容	香川大学に委託して、医学部生等と県内の公衆衛生医師等との交流会や公衆衛生セミナーを開催するとともに、民間医師求人サイトを活用して県内の公衆衛生医師の募集情報を発信し、興味を持った者に対しては、個別に面接相談等を行う。				
アウトプット指標	・ 県保健所長等との交流会、公衆衛生セミナーの延べ参加者数：30名				
アウトカムとアウトプットの関連	医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、社会医学系専門医制度研修プログラム受講などにつなげることで、県内の公衆衛生医師の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,640	
		基金	国 (A)		(千円) 1,093
	都道府県 (B)		(千円) 547	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,640	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における	公	(千円) 800	うち過年度残額 (千円)	

	公民の別 (注1)	民	(千円) 293	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 293	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 42,492 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。			
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365日確保 (各病院：医師2～3名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) 		
事業の内容	消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、夜間・休日の救急搬送困難事例の最終的な受け皿として運用するため、搬送困難事例患者を受入れる医療機関に対し必要な経費の一部の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。			
アウトプット指標	・補助医療機関数：4病院(R5)→4病院の維持(R6)			
アウトカムとアウトプットの関連	搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,492	
	基金	国(A)	(千円) 9,443	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)	(千円) 4,721	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 14,164	うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)		(千円) 28,328	
	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,082	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,361	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34 (医療分)】 救急医療体制等整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,150 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。						
	アウトカム指標	・初期救急医療(応急処置)に対応できる中小規模の医療機関(研修受講施設)数:15施設(R5)→15施設以上(R6)					
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。						
アウトプット指標	・研修の開催:1回(R5)→1回(R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得ることができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,150			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)				
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			うち受託事業等（注2） （千円） 767	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.35 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・県内医師の中で女性医師の占める割合:22.7% (R4 末) →22.7% (R6 末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)			
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会などの開催を実施する。				
アウトプット指標	・研修会、連絡協議会の開催:1回以上 (10人以上)				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることができる環境づくりを支援する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 歯科衛生士等を目指す学生に対する修学支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。また、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯同し、義歯の修理、調整等を行う頻度が高まることが予想される。同職種の需要が高まる一方で、人手不足への対応は進んでいないことから、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保対策が必要である。</p>					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・高松市以外における歯科衛生士の従事者数：791人 (R4) →805人 (R6) ・歯科技工士県内従事者数：現状維持 				
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、歯科衛生士は免許取得後3年間、歯科技工士は免許取得後2年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数：21人 ・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数：6人 					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、高松圏域以外における就職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 24,000		
		基金	国 (A)		(千円) 9,000	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 4,500	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 13,500	うち過年度残額 (千円)

	その他 (C)		(千円) 10,500	
	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 9,000	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.37 (医療分)】 歯科専門職養成支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,665 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科衛生士及び歯科技工士養成所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士県内従事者数：現状維持 ・歯科技工士県内従事者数：現状維持 			
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士に対し、最新の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実を図る整備養成所数：2か所 ・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催：1回 				
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門職養成所等が取り組む人材の育成・支援を行うことで、将来、質の高い歯科保健医療サービスを住民に提供できるようになり、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,665	
		基金	国 (A)		(千円) 13,155
	都道府県 (B)		(千円) 6,577	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 19,732	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円) 5,933	
		基金充当額 (国費) における	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	公民の別 (注1)	民	(千円) 13,155	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.38 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 22,496 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。				
	アウトカム指標	・ 県内新人看護職員離職率1%減：11.6 (R5) →10.6% (R6)			
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人看護職員合同研修参加施設数：22 施設 ・ 研修責任者等研修参加者数：100 人 ・ 各病院の新人看護職員研修の実施：22 施設 				
アウトカムとアウトプットの関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		22,496	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	
			13,010	うち過年度残額 (千円)	
その他 (C)		(千円)			
		9,486			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			5,113		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		3,560			

			うち受託事業等（注2） （千円） 2,349	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.39 (医療分)】 感染管理認定看護師教育機関運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療施設等における感染症対策を強化するため、感染症対策に精通した感染管理認定看護師を養成する必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内の感染管理認定看護師数 (日本看護協会公表) : 29 人 (R5. 3. 15 現在) →40 人 (R6 末)			
事業の内容	令和5年度に感染管理認定看護師教育機関を開設する機関に対して、その運営費の一部を補助する。				
アウトプット指標	・ 県内の感染管理認定看護師の教育機関数 : 1 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	県内に感染管理認定看護師の教育機関が開設されることで、県内看護師の受講が促進され、感染管理認定看護師の輩出につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,000	
		基金	国 (A)	(千円) 6,667	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 10,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 6,667	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			6,667	
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,231 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。					
	アウトカム指標	・ 県内看護師等養成所卒業者の県内就業率：67.0% (R5 末) → 70.0%以上 (R6 末)				
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。					
アウトプット指標	・ 講習会参加者数：35人 ・ 特定分野講習会修了者数：3人					
アウトカムとアウトプットの関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、県内看護職員数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,231		
		基金	国 (A)		(千円) 1,487	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 744	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円) 2,231	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 20	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円) 1,467	うち過年度残額 (千円)			

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,427	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.41 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、求職者、求人者のニーズや応じた働き方の提案、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要である。また、平成27年10月から離職者の届出制度が努力義務化されたが、香川県の届け出登録者数は、全国と比較して少ないため、制度の周知を図り、多様なマッチングに対応できる人材バンクとしてのナースセンター機能を強化することが必要である。				
	アウトカム指標	・ 県内病院・有床診療所常勤看護職員（看護師・准看護師・助産師）数：8,252人（R5、148施設）→現状維持（R6）（病床機能報告）			
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。認定看護師等ある分野に精通した看護職員を登録し、各機関からの要請に応じて派遣調整をする。				
アウトプット指標	・ ナースセンター利用件数：2,086件（R5）→現状維持（R6）				
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	
		基金	国(A)		(千円) 1,333
	都道府県(B)		(千円) 667	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額(国費)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)

	における 公民の別 (注1)			
		民	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,333	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.42 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	168,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率：67.0% (R5 末) → 70.0%以上 (R6 末) ・ 対象養成所における国家試験合格率：全国平均以上 			
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	・ 対象施設数：12校 14課程				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に確保することで、県内看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 168,300	
		基金	国 (A)		(千円) 112,200
	都道府県 (B)		(千円) 56,100	うち過年度残額 (千円) 55,671	
	計 (A+B)		(千円) 168,300	うち過年度残額 (千円) 167,014	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	その他 (C)		(千円)	
		公		(千円) 7,259	うち過年度残額 (千円) 7,204
民		(千円) 104,941	うち過年度残額 (千円) 104,139		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.43 (医療分)】 看護学生修学資金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	19,764 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療機関等での看護職員を確保するため、県内看護師等養成所卒業生の県内就業を促進する必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率：67.0% (R5 末) → 70.0%以上 (R6 末)			
事業の内容	看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与し、卒業後に県内の医療機関等で5年間看護職員として就業した場合に返還を免除することで、看護学生の県内就業を促進させる。				
アウトプット指標	・ 修学資金新規貸付者：50人 ・ 修学資金貸与学生の県内就業率：100%				
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金貸付により、県内就業を促進し、県内看護職員数を増加させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,764	
		基金	国 (A)		(千円) 13,176
	都道府県 (B)		(千円) 6,588	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 19,764	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公		(千円) 13,176	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.44 (医療分)】 合同就職説明会事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内看護師等養成所卒業者の県内就業率：67.0% (R5 末) → 70.0%以上 (R6 末)			
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。				
アウトプット指標	・ 合同就職説明会の持続的開催：年1回以上 ・ 合同就職説明会参加者数：計100人以上				
アウトカムとアウトプットの関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情報を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生等の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 380	
		基金	国 (A)		(千円) 253
	都道府県 (B)		(千円) 127	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 380	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 253	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.45 (医療分)】 高齢者医療促進 (口腔乾燥対策) のための人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,970 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	香川県歯科医師会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>口腔乾燥は、口腔衛生状態の悪化や粘膜疾患、う蝕、口臭、擦過による粘膜の損傷、摂食嚥下障害等の多数の問題を引き起こす。全身の健康状態の保持と増進、健康長寿の実現の観点からも、口腔乾燥に対する予防や改善方法について指導できる人材を育成することは重要である。</p>		
	アウトカム指標	<p>・口腔乾燥症患者等に対応でき、またほかの医療介護職種に口腔乾燥の対応等について指導できる歯科医療従事者数 歯科医師・歯科衛生士等 (累計) : 84 名 (R5) →108 名 (R6)</p>	
事業の内容	<p>高齢者における口腔乾燥の実態は、明確な調査研究が少なく、対策を検討することは難しい状況である。県民の口腔乾燥の実態を把握するため、県内の歯科医院にて来院する高齢者に生活動作や服薬等の問診を行い、また口腔の乾燥状態や口腔内状況の客観的な数値を検査機器によって把握する。その後、口腔乾燥の原因、保健指導の効果を分析するとともに、その分析結果を活用し、口腔乾燥予防の情報提供等を医療介護関係者に対し行うことにより、口腔乾燥に対応できる人材の育成を図る。</p>		
アウトプット指標	<p>・唾液検査機器を整備した医療機関数 (累計) : 54 件 (R5) →72 件 (R6)</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	<p>口腔内状態を把握するための検査機器を県内医療機関に整備し、口腔乾燥や唾液の状態に関する検査を実施する。</p> <p>上記の調査・検査において口腔乾燥等のリスクが高かった者に対しては、保健指導等を実施する。その後、口腔乾燥状態や口腔内状況の再評価を行い、口腔乾燥の原因、保健指導の効果について検証を行う。</p> <p>口腔乾燥状態の把握、改善方法及び予防方法の提供体制について、質の高い運用を継続的に行っていくため、口腔乾燥対策マニュアル (またはプログラム) を整備し、歯科専門職だけでなく、医療介護関係者と情報共有を行い、口腔乾燥症について予防や改善方法を指導できる人材の育成を図る。</p>		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,970

	基金	国 (A)	(千円) 11,447	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,723	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 17,170	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 1,800	
	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,447	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.46 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 687 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。				
	アウトカム指標	・県内医療施設従事医師数：2,713人(R4末)→2,740人(R6末) ※医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省) ・県内病院・有床診療所常勤看護職員(看護師・准看護師・助産師)数：8,252人(R5、148施設)→現状維持(R6)(病床機能報告)			
事業の内容	各医療機関の自主的な取組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。				
アウトプット指標	・センターの支援により医師の労働時間短縮計画に基づく労働時間短縮の取組を実施する医療機関数：2医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体との連絡協議会を通じて医療勤務環境に関する課題等を共有し、専門家の派遣等を通じて、自主的に医療勤務環境の改善に取り組む医療機関の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 687	
		基金	国(A)		(千円) 458
	都道府県(B)		(千円) 229	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 687	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)	公		(千円) 458	うち過年度残額 (千円)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.47 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 29,433 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護職員等に働きやすい環境を提供するため、また離職防止の観点から病院内保育所の運営支援は必要である。				
	アウトカム指標	・ 県内病院・有床診療所常勤看護職員（看護師・准看護師・助産師）数：8,252人（R5、148施設）→現状維持（R6）（病床機能報告）			
事業の内容	病院内保育所を運営する医療機関に対し、運営にかかる人件費を補助する。				
アウトプット指標	・ 病院内保育所運営病院数：11病院				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を運営する病院に対して支援することで、看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,433	
		基金	国(A)		(千円) 19,622
	都道府県(B)		(千円) 9,811	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 29,433	うち過年度残額 (千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	その他(C)		(千円)	
		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円) 19,622	うち過年度残額 (千円)		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.48 (医療分)】 小児救急医療支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 28,809 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受け入れ態勢を整備することが必要である。				
	アウトカム指標	・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間365日、三豊医療圏：夜間365日)			
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。				
アウトプット指標	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数：2病院 (R5) → 現状維持 (R6) (大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)				
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において夜間・休日等に小児救急医療体制を提供することが、県全体における小児救急医療体制の確保に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,809	
		基金	国 (A)		(千円) 12,804
	都道府県 (B)		(千円) 6,402	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 19,206	うち過年度残額 (千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	その他 (C)		(千円) 9,603	
		公		(千円) 12,804	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.49 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,372 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。				
	アウトカム指標	・受診回避率：55.8% (R5) →現状維持 (R6)			
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への保心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。				
アウトプット指標	・年間相談件数：11,947件 (R5) →現状維持 (R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,372	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	
			7,372	(千円)	
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,915	(千円)		

			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,915	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.50 (医療分)】 食事療養提供体制確保事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 48,859 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	食材料費の高騰に伴い、食事療養を提供する人員体制を圧迫していることを鑑み、食材料費の高騰による負担を軽減し、管理栄養士等の専門人材とのチーム医療により、適切な助言・管理の下での食事療養の提供が必要。				
	アウトカム指標	支援対象病院（有床診療所）に勤務する管理栄養士数（病床機能報告より）の維持：243.8人（R4）→243.8人（R6）			
事業の内容	食材料費の高騰による負担を軽減し、チーム医療を推進する病院及び有床診療所を支援する。				
アウトプット指標	・食事療養提供体制の確保を行う病院（有床診療所）への支援数：168施設				
アウトカムとアウトプットの関連	食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内（病院及び有床診療所勤務）の栄養士数の低下を防ぐ。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 48,859	
		基金	国(A)		(千円) 32,573
	都道府県(B)		(千円) 16,286	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 48,859	うち過年度残額 (千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	その他(C)		(千円)	
		公		(千円) 7,671	うち過年度残額 (千円)
民		(千円) 24,901	うち過年度残額 (千円)		

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分6：勤務医の働き方改革の支援に関する事業)

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の支援に関する事業		
事業名	【No.51（医療分）】 勤務医の働き方改革推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	香川県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用が開始され、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進める必要がある。		
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師労働時間短縮計画における対象医師の最大時間外・休日労働時間が減少した特定労務管理対象機関：2医療機関 ・医師派遣を受けた医療機関における医師労働時間短縮計画に定める時間外・休日労働時間数の目標を達成した医療機関：1医療機関 	
事業の内容	勤務医の働き方改革を推進するため、医師の労働時間が長時間となる医療機関への大学病院等からの医師派遣や医師の労働時間短縮に取り組む医療機関に対する勤務環境改善等の取り組みを支援。		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・タスクシフト／シェア又はICTを活用した労働時間短縮の取組の実施件数：2件増加 ・地域医療確保のために長時間労働となっている医療機関へ医師派遣を行う医療機関：1医療機関 		
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関及び当該医療機関へ医師派遣を行う医療機関、または医師を育成する医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間の短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 140,000
	基金	国(A)	(千円) 93,333
		都道府県(B)	(千円) 46,667
			うち過年度残額 (千円) 46,134
			うち過年度残額 (千円)

					23,067
			計 (A+B)	(千円) 140,000	うち過年度残額 (千円) 69,201
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円) 93,333	うち過年度残額 (千円) 46,134
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 297,605 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数 介護医療院 608床 (13カ所)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 介護医療院 29床 (1カ所) ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・その外、介護施設の移転改築等に関する補助を行う。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・介護医療院 579床 (12カ所) →608床 (13カ所) 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 108,126	(千円) 72,084	(千円) 36,042	(千円) 0
②施設等の開設・設置に必要な準備	(千円) 185,659	(千円) 123,773	(千円) 61,886	(千円) 0	

備経費					
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 3,820	(千円) 2,546	(千円) 1,274	(千円) 0
⑤民有地マッチング事業		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
⑦介護職員の宿舎施設整備		(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 297,605		
	基金	国 (A)	(千円) 198,404	うち過年度残額 (千円) 55,874	
		都道府県 (B)	(千円) 99,201	うち過年度残額 (千円) 27,936	
		計 (A+B)	(千円) 297,605	うち過年度残額 (千円) 83,810	
	その他 (C)		(千円) 0		
基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0		
	民	うち受託事業等 (千円) 198,404	うち過年度残額 (千円) 55,874		
備考 (注5)					

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保等検討協議会開催事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	50 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ				
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検討した施策を実施するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。				
アウトプット指標	2回程度開催				
アウトカムとアウトプットの関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		50	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ						
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)						
事業の内容	かがわ介護王座決定戦 (介護技術コンテスト) の開催						
アウトプット指標	参加チーム 10チーム						
アウトカムとアウトプットの関連	多くの事業所に参加してもらい、介護人材のすそ野を広げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,200			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)			
	2,200						
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 における公 民の別 (注 1)	公		(千円)		うち過年度額 (千円)		
	民		(千円)		うち過年度額 (千円)		
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度額 (千円)			
1,467							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事理解促進補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,725 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	①香川県介護福祉士会 ②香川県老人福祉施設協議会 ③香川県介護福祉士養成校連絡協議会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。					
	アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)					
事業の内容	①介護福祉士による介護実技講習会開催 ②介護の仕事紹介事業 (高校等の授業やガイダンスに参加し、介護の仕事を紹介) ③小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催事業 (小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)					
アウトプット指標	①介護実技講習会開催8回 300人参加 ②高校等での出前授業6回 ③小中学校訪問数13校、高等学校訪問数 2校					
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		

	基金充当額 における公 民の別（注 1）	公	（千円）	うち過年度額 （千円）
		民	（千円） 1,150	うち過年度額 （千円）
			うち受託事業等 （注2） （千円） 1,150	うち過年度額 （千円）
備考（注3）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の仕事魅力発見バスツアー		【総事業費 (計画期間の総額)】	150 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	三豊地域				
事業の実施主体	三豊市介護サービス事業者協議会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。				
	アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	学生やその保護者向けに市内介護サービス事業所数か所をバスで回り、介護現場の見学及び職業体験を行う中で、介護のしごとの内容、やりがいなどを知ってもらい、介護についての理解促進を図る。				
アウトプット指標	ツアー参加者 40人				
アウトカムとアウトプットの関連	若者及びその保護者に介護現場の見学及び職業体験をしてもらうことで、介護の仕事の魅力である楽しさややりがいを感じてもらい、将来の介護人材の確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		150	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
			150		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)	
		100			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No.5】 「介護の仕事」職業体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	521 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。				
	アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人(令和4年度 18,359人)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の職業体験研修の実施 ・介護福祉士養成校の学生(高校生・専門学校生)と現役介護職員との意見交換会の開催 				
アウトプット指標	中高生体験参加者 夏休み100名、春休み80名 学生と現役職員の意見交換会を5校以上で実施				
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		521	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度額(千円)
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度額(千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度額(千円)
	347		174	521	
その他(C)		(千円)			
基金充当額における公民の別(注1)		公	(千円)	うち過年度額(千円)	
		民	(千円)	うち過年度額(千円)	
			347		

			うち受託事業等 (注2) (千円) 347	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	【No.6 (介護分)】 初任者研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	859 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東かがわ市						
事業の実施主体	東かがわ市						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。						
	アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)						
事業の内容	介護職員初任者研修を東かがわ市内で開催し、受講生の受講料は無料、テキスト代は受講者の負担とすることで受講者の負担を軽減する。また、東讃地域における新規の介護人材の確保を目指す。						
アウトプット指標	介護職員初任者研修の修了者 15名						
アウトカムとアウトプットの関連	本研修を身近な会場で負担を軽減して実施することで、既に事業所においてボランティア等で従事している者や新たに従事する意思のある者が受講しやすくなり、可能な業務の幅を広げ、不足する介護職員の確保と質の向上に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		859			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	215			
基金充当額における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)			
	民		(千円)	うち過年度額			

			430	(千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 430	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 7】 介護職員初任者研修開催事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,211 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	小豆地域					
事業の実施主体	土庄町・小豆島町					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。					
	アウトカム指標:初任者研修の受講が困難な離島地域における介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人(令和4年度 18,359人)					
事業の内容	介護職員初任者研修を小豆島町内で開催する。					
アウトプット指標	1回 20人受講					
アウトカムとアウトプットの関連	初任者研修の受講料の助成をすることで、介護業界への新規参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
				1,211		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
					539	539
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
			270	270		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)	809		
		809	809			
その他 (C)		(千円)				
		402				
基金充当額における公民の別(注1)	公民	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
		民		(千円)	うち過年度額 (千円)	
				539	539	

			うち受託事業等 (注2) (千円) 539	うち過年度額 (千円) 539
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8】 介護人材マッチング機能強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,247 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・合同就職フェアの開催 ・就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施 (定着支援) ・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等の介護従事者を対象とした介護技術等の研修の開催 (定着支援) 						
アウトプット指標	就職フェアを県内2会場で開催 介護技術研修 (スキルアップ研修) 等を年1回以上実施 マッチングによる雇用創出100人以上						
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談や合同就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施を通して、介護人材の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		9,247			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度額 (千円)
計 (A+B)			(千円)	うち過年度額 (千円)			
			9,247				

		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 における公 民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円)
			民	(千円) 6,164
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ハ 介護助手等普及推進事業				
事業名	【No.9】 介護助手普及促進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,344 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少が本格化していく中、多様化・複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応していくため、多様な働き方、柔軟な勤務形態による効率的・効果的な事業運営を行う必要がある。				
	アウトカム指標：介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	介護事業所が介護助手を導入するための支援や介護助手の募集、マッチングを実施する。				
アウトプット指標	介護助手のマッチング 10人 介護事業所への支援 5～10事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	地域の元気な高齢者等に対して、試行的に介護の周辺業務を体験してもらうことにより、介護助手としての継続雇用につなげ、介護人材の役割分担・機能分化を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		9,344	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	
			9,344	うち過年度額 (千円)	
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 における公 民の別 (注	公	(千円)	うち過年度額 (千円)		

	1)	民	(千円) 6,230	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,230	うち過年度額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業				
事業名	【No.10】 外国人介護留学生受入支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 24,200千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。				
	アウトカム指標:外国人留学生の受入れ促進による将来の介護人材の確保 介護職員数 令和8年度 20,700人(令和4年度 18,359人)				
事業の内容	県内の介護施設等のうち、介護福祉士を目指して来日する留学生の支援をし、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担軽減のために、施設等が行う奨学金等の一部を助成する。				
アウトプット指標	日本語学校(1年以内)及び介護福祉士養成施設(2年以内)の学費:留学生1人当たり年額60万円以内の奨学金の1/3 R4:73人(実績) R5:75人(実績) R6:121人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の確保に苦慮している県内の介護施設等に対して、外国人留学生の受入れを後押しすることにより、今後の外国人介護人材の県内就労が促進され、安定的な介護人材の確保につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,4200	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県(B)		(千円)	
		計(A+B)		(千円)	
		24,200	うち過年度額 (千円)		
その他(C)		(千円)			

	基金充当額 における公 民の別（注 1）	公	（千円）	うち過年度額 （千円）
		民	（千円） 16,133	うち過年度額 （千円）
			うち受託事業等 （注2） （千円）	うち過年度額 （千円）
備考（注3）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.11】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	83 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。				
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和8年度 20,700人（令和4年度 18,359人）				
事業の内容	・独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等の介護従事者を対象とした介護技術等の研修の開催（定着支援）				
アウトプット指標	介護技術研修（スキルアップ研修）等を年1回以上実施				
アウトカムとアウトプットの関連	介護技術の研修を通して、介護人材の定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 83	
		基金	国 (A)	(千円) 56	うち過年度額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 27	うち過年度額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 83	うち過年度額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 における公 民の別（注 1）	公	(千円)	うち過年度額 (千円)	
		民	(千円) 56	うち過年度額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			うち過年度額 (千円)		

			(千円) 56	
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,240 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層の介護職員を対象に、介護知識やスキル、モチベーションの向上を図り、定着支援を行う必要がある。また、小規模事業所が各自で人材育成環境整備を整備することが困難であるため、県が新人介護職員研修を実施することにより、複数の小規模事業所の介護職員が介護に関する専門的知識を習得することができる。				
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	①新人介護職員研修 (コミュニケーション能力、介護技術等) ②中堅介護職員研修 (マネジメント能力や介護技術等の向上)				
アウトプット指標	①新人介護職員研修 200人 ②中堅職員対象研修 200人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上を図り、定着率の向上につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,240	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
その他 (C)		(千円)			

	基金充当額 における公 民の別（注 1）	公	（千円）	うち過年度額 （千円）
		民	（千円） 2,826	うち過年度額 （千円）
			うち受託事業等 （注2） （千円） 2,826	うち過年度額 （千円）
備考（注3）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業		
事業名	【No.13 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,992 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体		
事業の実施主体	①②香川県歯科医師会 ③香川県看護協会 ④⑥香川県作業療法士会 ⑤香川県老人福祉施設協議会 ⑦香川県介護福祉士会		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。		
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)		
事業の内容	①介護支援専門員等口腔ケア資質向上支援事業 ②口腔健康管理を実施・指導できる介護従事者の養成及びキャリアアップ研修支援事業 ③介護施設等における看取り研修 ④介護職員に対する福祉用具活用研修事業 ⑤ノーリフティングケア推進に係る職員育成研修事業 ⑥老年期うつ病の方の支援研修補助事業 ⑦中堅介護職ファーストステップ研修開催事業		
アウトプット指標	①歯科医師または歯科衛生士による介護支援専門員等の同行支援 50か所 ②講義参加者 50名、実習参加者 30名 ③研修参加者 90名 ④講習受講者 100人 ⑤セミナー受講者数 20人、技術セミナー実施施設 10施設 ⑥研修受講者 30人 ⑦研修受講者 20人		
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,992
		基金 国 (A)	(千円) うち過年度額

			3,996	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,996	うち過年度額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 5,992	うち過年度額 (千円)
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 における公 民の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円)
		民	(千円) 3,996	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.14 (介護分)】 オーラルフレイル対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,050 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢者社会を迎え、医療や介護にかかる高騰する費用に対する有効な対策として未病を治すという考え方が求められており、要介護と健康の中間で可逆性のあるフレイル対策には多面的なアプローチが必要である。特に口の機能を維持し、栄養面の改善や社会活動を積極的に行うことは、介護予防、身体フレイル予防につながるということがわかってきている。政府の骨太の方針においても、口腔の健康は全身の健康にもつながることから、入院患者や要介護者をはじめとする国民に対する口腔機能管理など、歯科口腔保健の充実や、地域における医科歯科連携の構築など歯科保健医療の充実に取り組むと記されている。				
	アウトカム指標:オーラルフレイルに関する知識の習得及び介護の仕事の理解促進 介護職員数 令和8年度 20,700人(令和4年度 18,359人)				
事業の内容	介護従事者等の質の向上を図るため、口腔(かむ・飲み込む)機能、オーラルフレイルの評価方法、改善プログラム等の研修会を開催するとともにオーラルフレイル予防等の普及啓発を行う。				
アウトプット指標	オーラルフレイルに関する知識を習得した介護従事者 250名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者による住民の口腔機能低下及びオーラルフレイルの改善を図り、健康寿命の延伸・地域社会の活性化を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,050	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県(B)		(千円)	
計(A+B)		(千円)			
		1,017	うち過年度額 (千円)		
			うち過年度額		

			3,050	(千円)
	その他(c)		(千円)	
	基金充当額 における公 民の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円)
		民	(千円) 2,033	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,033	うち過年度額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 喀痰吸引研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	141 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。				
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。				
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供するため、介護職員を指導する看護師等を養成する。				
アウトプット指標	修了者数 20名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、介護事業所における医療行為を安全かつ適切に実施することができる体制づくりを図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		141	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
			141		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)	
		94			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
	アウトカム指標： 介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入 段位別キャリア段位取得者数：40人						
事業の内容	介護施設等において介護キャリア段位制度の普及を促進するため、一定の経験・実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用等を助成する。						
アウトプット指標	アセッサー養成数 10人						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		200			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	
	計 (A+B)		(千円)				
		200	うち過年度額 (千円)				
その他 (C)		(千円)					
基金充当額における公民の別(注)		公	(千円)	うち過年度額 (千円)			

	1)	民	(千円) 133	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業			
事業名	【No.17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,388 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体			
事業の実施主体	香川県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。			
	アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数 令和6年度：139 事業所			
事業の内容	(1)介護支援専門員資質向上に関する研修事業 ①施設等の介護支援専門員の資質向上研修 ②他法他制度の知識習得及び実践応用研修 ③介護支援専門員の資質向上研修 ④介護支援専門員法定研修の指導者養成研修			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援を考える事ができる介護支援専門員対象の研修参加者の増加 法定研修指導者の確保 (10 名程度増加) 介護支援専門員の法定研修受講負担軽減及び感染症や天候等に左右されない安定的な研修実施回数の確保 			
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>アセスメントの重要性を認識したケアマネジメントが実施できる介護支援専門員の育成支援を図る。</p> <p>学習効果の高い内容の研修機会を提供することで主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう資質の向上を図る。</p> <p>客観的データを示すことにより、受講者の研修意欲の向上、研修講師等の質の向上を図る。</p> <p>介護支援専門員の研修に係る負担軽減を図ることで継続したキャリア形成の支援に繋がる。</p>			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		2,388
	金額	基金	国 (A)	(千円)
			1,592	うち過年度額 (千円) 0

		都道府県 (B)	(千円) 796	うち過年度額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 2,388	うち過年度額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充 当額 にお ける 公民 の 別(注1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円) 0
		民	(千円) 1,592	うち過年度額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,592	うち過年度額 (千円) 0
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ. 介護支援専門員資質向上事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 理学療法士による介護支援専門員研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	132 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県理学療法士会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の質向上						
事業の内容	居宅介護支援事業所等に対して、理学療法士を派遣して指導・支援を行う研修を実施することや、ケアプラン点検の実施にあたり、理学療法士が同行するなどして職員をサポートすることにより、自立支援に資するサービス提供を行うためのケアプラン作成業務の補助を行う。						
アウトプット指標	県内居宅介護支援事業所への派遣 10 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の視点とリハ職からの視点の両面から、総合事業利用者の自立支援を考え、より適した支援の提供につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		132			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
			132	うち過年度額 (千円)			
その他 (C)		(千円)					
基金充当額における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)			
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)			
			88				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業				
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員介護実技講習会への講師派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	223 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県介護福祉士会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場は人材不足のために、すそ野を広げ人材確保をしている現状だが介護職としての育成が十分でなく、自立支援、自己選択、自己決定を基本とした根拠のある介護サービスが提供できにくい状況がある				
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	香川県介護福祉士会の介護実技指導者が出前講師となり、介護施設、介護事業所で実施する所属介護職員対象の介護実技研修会の講師を担当する。				
アウトプット指標	派遣7回 受講者約100人				
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		223	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)	
			148		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No.20 (介護分)】 代替職員確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,192 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	現任介護職員の研修受講を促進し、介護職員の資質向上を図る。				
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	介護職員の資質向上を図るため、現任職員が実務者研修等の各種研修を受講している期間における代替要員の確保に要する経費に対して助成する。				
アウトプット指標	代替職員数 17人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講の機会を確保することにより、介護職員の資質向上を図るとともに、定着率の向上につなげる。				
備考(注3)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,192	
		基金	国(A)	(千円) 7,462	うち過年度額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 3,730	うち過年度額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 11,192	うち過年度額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円)	
		民	(千円) 7,462	うち過年度額 (千円)	
うち受託事業等				うち過年度額	

			(注2) (千円) 7,462	(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No.21】 潜在的有資格者等再就業促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,974千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全域				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、潜在的有資格者に対し再就業を支援することで、介護人材の安定的確保を図る。				
	アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職 介護職員数 令和8年度 20,700人(令和4年度 18,359人)				
事業の内容	香川県社会福祉協議会(福祉人材センター)に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等に対する再就業促進研修(介護実技等)の開催 ・福祉・介護の仕事に関心のある方や福祉の職場への就職を希望される方への職場体験の機会の提供				
アウトプット指標	・再就業促進研修(リスタート研修)を年3回以上実施 ・職場体験者20名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,974	
		基金	国(A)	(千円) 1,982	うち過年度額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 992	うち過年度額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 2,974	うち過年度額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 における公 民の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円)	
民		(千円) 1,982	うち過年度額 (千円)		

			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,982	うち過年度額 (千円)
備考(注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,807 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。</p> <p>②認知症地域医療支援事業実施要綱において、認知症サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員及び病院勤務以外の看護師等に対し、認知症の知識及び技術を習得できるための研修を実施することが求められている。地域において、認知症ケアについて理解し、適切な対応ができる人材を引き続き育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>①認知症介護実践者等養成 適切なサービスの提供に関する知識等を習得した管理者等を増やすことにより、県内介護サービス事業所受入体制が整い、利用者数の増加を図る。 認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護サービス量見込 令和6年度（見込） 認知症対応型共同生活介護 23,472 人、小規模 9,156 人、看護小規模 2,352 人</p> <p>②認知症地域医療支援 認知症の人や家族が安心して生活できる地域づくりを推進するため、かかりつけ医等への助言その他の支援を行う「認知症サポート医」、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える「かかりつけ医」を養成することにより、認知症の早期発見・早期治療につながる連携体制の整備を推進する。 なお、第9期香川県高齢者保健福祉計画においても認知症の早期発見・早期治療につながる連携体制の整備を図っている。</p>	

	認知症サポート医数（累計） 102 人 もの忘れ相談医新規受講者数（累計） 500 人 ※もの忘れ相談医 かかりつけ医認知症対応力向上研修を修了し、公表に同意を得た医師を「もの忘れ相談医」として、県のホームページで公開する。			
事業の内容	①介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ②認知症の人や家族を支えるために必要な知識や、医療と介護の連携の重要性をテーマとした研修を実施し、修了した医療従事者を増やすことにより、県下において専門職の認知症対応の質の向上を図る。			
アウトプット指標	①研修修了者 ・開設者研修 5名 ・管理者研修 41名 ・計画作成担当者研修 16名 ・フォローアップ研修 1名 ②研修修了者 ・認知症サポート医養成研修 4名 ・認知症サポート医フォローアップ研修 30名 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 新規5名 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 10名 ・歯科医師認知症対応力向上研修 60名 ・薬剤師認知症対応力向上研修 50名 ・看護職員認知症対応力向上研修 15名 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 50名			
アウトカムとアウトプットの関連	①認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ②認知症地域医療支援事業実施要綱において、認知症サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員及び病院勤務以外の看護師等に対し、認知症の知識及び技術を習得できるための研修を実施することが求められている。地域において、認知症ケアについて理解し、適切な対応ができる人材を引き続き育成していく必要がある。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,807	うち過年度額 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,205	

		都道府県 (B)	(千円) 1,602	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,807	うち過年度額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 における公 民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度額 (千円)
		民	(千円) 3,205	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,205	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症ケア人材育成補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	144 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県作業療法士会				
事業の期間	令和6年8月～令和7年1月				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の増加が見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を習得した作業療法士の育成をすることにより、介護の質の向上を図る。				
	アウトカム指標：実践研修受講者数延べ172名の修了者。				
事業の内容	認知症の方の支援研修補助事業				
アウトプット指標	研修参加者数 30名				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアへの理解が深まり、地域の認知症支援に参画し、依頼に応じることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		144	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
			144		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)	
			96		
		うち受託事業等		うち過年度額	

			(注2) (千円) 96	(千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.24 (介護分)】 在宅訪問栄養士研修会開催事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	342 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県栄養士会				
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域において在宅医療・介護連携を推進するための人材の養成等を行う。				
	アウトカム指標:在宅訪問における栄養管理ができる管理栄養士の育成。在宅訪問栄養士研修会受講者数延べ762人(H30～)				
事業の内容	医療、介護、保健、福祉、地域活動分野等の管理栄養士を対象に、疾病があっても、住民が在宅で生活を継続してできるよう、専門的な知識や技術を習得し、地域で在宅訪問管理栄養士が多職種協働の一員、さらには中心となれるよう、講義と演習を通して人材育成を行う。				
アウトプット指標	研修受講者 40 名				
アウトカムとアウトプットの関連	医療、保健、福祉、地域活動分野等の管理栄養士が、在宅訪問における栄養管理の知識や技術を習得し、地域で積極的に活動できるよう育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		342	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度額
		都道府県(B)		(千円)	(千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度額
			342	(千円)	(千円)
その他(C)		(千円)			
基金充当額における公民の別(注)		公	(千円)	うち過年度額	
				(千円)	

	1)	民	(千円) 228	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 228	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.25】 市民後見人養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,734 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県 ②高松市 ③丸亀市 ④坂出市 ⑤観音寺市 ⑥さぬき市 ⑦東かがわ市 ⑧三豊市 ⑨宇多津町 ⑩琴平町	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 市民後見人養成実施市町数 17市町 (R8年度末)	
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携して、市民後見人養成研修を実施するとともに、成年後見制度の担い手が権利擁護活動を安定的かつ適正に実施することができるよう、専門職による支援体制を強化する。 ②～⑩市民後見人養成研修等を実施するとともに、市民後見人の活動支援体制を整備し、充実を図る。	
アウトプット指標	①市民後見人養成実施市町数 17市町 (R8年度末) ②フォローアップ研修の開催 4回、市民後見人候補者15人 ③市民後見人 10人 ④フォローアップ研修の開催 6回 ⑤フォローアップ研修の開催 6回、市民後見人養成研修受講者 20人 ⑥フォローアップ研修の開催 7回 ⑦市民後見人の養成 10人 ⑧市民後見人候補者 10人 ⑨フォローアップ研修の開催 2回、市民後見人候補者9名→市民後見人2名 ⑩市民後見人の養成 1～2人	
アウトカムとアウトプットの関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことにより、市町は、その後の市民後見人の育成と活動支援に注力でき、市町の市民後見人の支援体制整備が進みやすくなる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,734	
	基金	国 (A)	(千円) 1,449	うち過年度額 (千円) 1,449
		都道府県 (B)	(千円) 728	うち過年度額 (千円) 728
		計 (A+B)	(千円) 2,177	うち過年度額 (千円) 2,177
		その他 (C)	(千円) 557	
	基金充当額 における公 民の別 (注 1)	公	(千円) 1,449	うち過年度額 (千円) 1,449
		民	(千円)	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No. 26 (介護分)】 P T・O T・S T地域包括ケアシステム人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 180 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるP T・O T・S Tの人材育成が必要である。						
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成						
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①地域ケア会議推進リーダー導入研修会 ②介護予防推進リーダー導入研修会						
アウトプット指標	講習受講者 35 名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるP T・O T・S Tの育成ができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)			
		(A+B+C)		180			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)			
	180						
その他 (C)		(千円)					
基金充当額における公民の別(注1)	公民	公	(千円)	うち過年度額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度額 (千円)			
120							

			うち受託事業等 (注2) (千円) 120	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員を受け入れない理由として、受入側の支援体制が不十分である。				
	アウトカム指標：外国人介護人材の介護現場における円滑な就労・定着 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	技能実習生や第1号特定技能外国人を対象に、集合研修を実施する。「介護の基本」「コミュニケーション技術」「移動、食事、衣服の着脱、排泄及び入浴の介護、」「文化の理解」「介護の日本語」「認知症の理解」等の内容について委託で行う。 また、外国人介護人材を受け入れている、又は受け入れ予定のある介護サービス事業所の職員を対象に研修を実施する。				
アウトプット指標	(1)外国人を対象とした研修 3～5日間の研修を実施。各回受講者20人 (2)外国人介護人材受入施設職員向け研修 3～5日間の研修を実施。各回受講者30人				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修の実施により、外国人介護人材が介護現場で円滑に就労・定着することにつながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,500	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		500	
		計 (A+B)		(千円)	
その他 (C)		(千円)			

	基金充当額 における公 民の別（注 1）	公	（千円）	うち過年度額 （千円）
		民	（千円） 1,000	うち過年度額 （千円）
			うち受託事業等 （注2） （千円） 1,000	うち過年度額 （千円）
備考（注3）				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	11,535 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全域				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	日本と相手国の経済上の連携を強化する観点から、公的な枠組みで特例的に行うもの。日本の介護施設で就労・研修をしながら、日本の介護福祉士資格の取得を目指す。				
	アウトカム指標： EPA 外国人介護福祉士の受入れ促進による介護人材の確保				
事業の内容	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備、喀痰吸引等研修の受講、研修を担当する者の活動に要する経費について補助。				
アウトプット指標	受入施設に対し、候補者が資格取得のための学習に要する教材費や研修費を補助。 R6：70名				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する日本語及び介護分野の専門知識に係る学習を支援する				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		11,535	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額
		都道府県 (B)		(千円)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額
			11,535	(千円)	(千円)
その他 (C)		(千円)			
基金充当額における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度額	
	民		(千円)	(千円)	
		7,690		うち過年度額	
				(千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.29 (介護分)】 施設管理者等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,010 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。				
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着 介護職員数 令和8年度 20,700人 (令和4年度 18,359人)				
事業の内容	施設管理者等研修 (人材育成、マネジメント、業務改善等)				
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 170人				
アウトカムとアウトプットの関連	働きやすい職場のあり方や人材育成等への理解促進を通して、現任の介護職員の職場定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,010	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)
			2,010		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度額 (千円)	
			1,340		
		うち受託事業等 (注2)		うち過年度額 (千円)	

			(千円) 1,340	
備考 (注3)				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業					
事業名	【No.30 (介護分)】 離島における介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,013 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	離島地域を所管する市町					
事業の実施主体	丸亀市、坂出市、土庄町、小豆島町					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	民間事業者の参入が不十分で、介護サービスが質・量ともに不足している離島地域における介護サービスの確保・充実を図る。 アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進 離島地域における介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護支援専門員実務研修の受講を支援する市町に対し補助を実施する。 介護職員初任者研修等の修了者29名(4市町計) 各種研修等の受講費用や交通費を助成する市町に対して補助を行うことで離島地域住民による研修等への参加を促し、介護サービス従事者数の増を図る。民間事業者の参入が不十分で、介護サービスが質・量ともに不足している離島地域における介護サービスの確保・充実を図る。					
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進					
事業の内容	離島地域における介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修の受講を支援する市町に対し補助を実施する。					
アウトプット指標	介護職員初任者研修等の修了者28名(4市町計)					
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修等の受講費用や交通費を助成する市町に対して補助を行うことで離島地域住民による研修等への参加を促し、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		2,013		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度額 (千円)
計(A+B)		(千円)	うち過年度額 (千円)			

	その他 (c)		(千円) 505	
	基金充当額 における公 民の別 (注 1)	公	(千円) 1,005	うち過年度額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度額 (千円)
備考 (注3)				